

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成27年1月30日

【事業年度】 第42期(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

【会社名】 株式会社フジ・コーポレーション

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤文樹

【本店の所在の場所】 宮城県黒川郡富谷町成田九丁目3番3号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、
「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当ありません

【事務連絡者氏名】 該当ありません

【最寄りの連絡場所】 宮城県黒川郡富谷町成田一丁目7番1号

【電話番号】 (022)348 - 3300

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部部長 多賀睦実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

当社(株式会社フジ・コーポレーション)は関係会社を有していないため、「第1企業の概況」「第2事業の状況」及び「第3設備の状況」は当社の状況を記載しております。

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月
売上高 (千円)	13,651,279	16,456,005	19,547,320	22,084,084	25,040,269
経常利益 (千円)	870,986	1,353,648	1,643,698	1,705,083	2,044,654
当期純利益 (千円)	485,410	623,004	908,697	1,014,378	1,241,885
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	531,400	531,400	531,400	531,400	531,400
発行済株式総数 (株)	4,840,000	4,840,000	4,840,000	4,840,000	9,680,000
純資産額 (千円)	3,678,146	4,224,157	5,024,234	5,892,747	6,984,643
総資産額 (千円)	7,895,390	8,764,780	11,775,299	13,301,543	15,251,845
1株当たり純資産額 (円)	782.24	898.36	1,068.53	626.63	742.74
1株当たり配当額 (円)	20.00	25.00	30.00	35.00	20.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	103.23	132.50	193.26	107.87	132.06
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	46.6	48.2	42.7	44.3	45.8
自己資本利益率 (%)	14.0	15.8	19.7	18.6	19.3
株価収益率 (倍)	3.8	7.9	6.0	7.5	8.7
配当性向 (%)	19.4	18.9	15.5	16.2	15.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	757,382	815,440	1,167,164	198,162	1,351,329
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	607,018	463,177	2,467,161	640,353	1,523,186
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,192	416,889	1,445,937	193,355	227,620
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	478,094	413,467	559,408	310,572	366,336
従業員数 (名)	304	327	374	425	418

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 当社は関連会社を有しておりませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。
 3 各期の1株当たり配当額には、特別配当5円を含んでおります。
 4 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については記載しておりません。
 5 平成26年8月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第41期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2 【沿革】

昭和44年1月宮城県仙台市宮千代において、自動車用タイヤの修理及び販売を目的として、当社の前身である個人商店不二タイヤ商会を創業いたしました。その後、昭和46年11月に有限会社不二タイヤ商会を設立いたしました。

有限会社不二タイヤ商会設立以後の経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和46年11月	有限会社不二タイヤ商会を設立。
昭和51年6月	本社を仙台市扇町(現仙台市宮城野区扇町)に移転。
昭和57年11月	有限会社不二タイヤ商会を組織変更し、株式会社不二タイヤ商会を設立。
昭和63年7月	現社名株式会社フジ・コーポレーションに商号変更。 自動車関連誌への掲載による通信販売を開始。
平成5年10月	本社を仙台市宮城野区岩切に移転。 当社の基本店舗形態となる「タイヤ&ホイール館フジ」出店開始。
平成7年3月	仙台市若林区に物流拠点として、フジロジスティクスを設置。
平成8年11月	株式額面変更のため、株式会社建広社を存続会社として合併し、同時に株式会社建広社の商号を株式会社フジ・コーポレーションに変更。
平成9年1月	フジロジスティクス(現第1ロジスティクス)を、宮城県黒川郡富谷町明石(現富谷町成田)に移転し、同時に営業本部を設置。
平成11年2月	本社を宮城県黒川郡富谷町成田九丁目3番3号に移転。
平成11年6月	当社株式を日本証券業協会に登録。
平成13年11月	店舗の規模を既存店の1/3にした新形態サテライト店舗「フジファイブデイズ」出店開始。
平成15年6月	第1回私募債(無担保社債)発行(平成17年11月全額買入償還)。
平成15年7月	第2回私募債(無担保社債)発行(平成17年11月全額買入償還)。
平成15年10月	商品構成を高額商品、中でも輸入車や国産の高級セダンに適合する商品を中心に揃える、専門性を突き詰めた新形態の店舗「SPECIAL BRAND」出店開始。
平成15年12月	第3回私募債(無担保社債)発行(平成17年11月全額買入償還)。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年12月	株式会社ジャスダック証券取引所における当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。
平成22年10月	大阪証券取引所(JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場)の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成24年9月	第2ロジスティクス及び本社営業部事務所を本社同地区(宮城県黒川郡富谷町成田)に設置。
平成25年7月	大阪証券取引所現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。

3 【事業の内容】

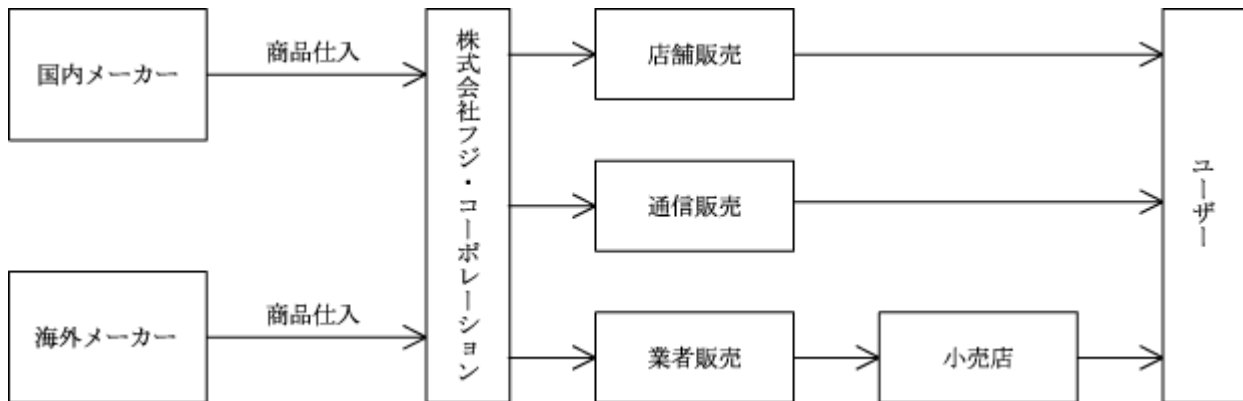
当社は、自動車用品の中でもタイヤ・ホイールを専門に扱っており、店舗販売、通信販売及び業者販売により販売しております。

ホイールについては、自社ブランド品の開発を含め、デザインを重視した豊富な品揃えを行うことで大手カーショップチェーンとの差別化を図っております。

タイヤについては、当社で販売するホイールと適合する品種を中心に取り揃えております。

なお、当社はカー用品等販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

当社はカー用品等販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 提出会社の状況

平成26年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
418	30.8	5.3	3,784

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業業績や雇用情勢に改善が見られたものの、消費税増税後の個人消費の落ち込み、日銀の追加的金融緩和による急激な円安、新興国を中心とした海外景気の下振れリスク等もあり、依然予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、日々の価格競争で粗利が圧迫されている現状のなか、消費税増税後の売上落ち込みも懸念されたことから、広告宣伝を強化し売上増加に努めてまいりました。また、好調な受注が続いていることから、将来的にさらなる出荷量を達成すべく、現在のロジスティクス以上の保管能力及び出荷能力を備えた新倉庫の建設（平成27年9月完成予定）を決定しました。

この結果、当事業年度の売上高は25,040百万円(前事業年度比2,956百万円、13.4%増)となりました。売上高を商品別に見ますと、タイヤは売上金額14,774百万円(前事業年度比1,837百万円、14.2%増)、売上本数1,348千本(前事業年度比215千本、19.1%増)となりました。ホイールは売上金額7,375百万円(前事業年度比704百万円、10.6%増)、売上本数749千本(前事業年度比93千本、14.2%増)となりました。その他売上金額は2,889百万円(前事業年度比413百万円、16.7%増)となっております。また売上構成比は、タイヤ59.0%(前事業年度58.6%)、ホイール29.4%(前事業年度30.2%)、その他11.6%(前事業年度11.2%)であります。また、販路別売上高の状況は、店舗売上高14,689百万円(前事業年度比1,637百万円、12.5%増)、通販売上高5,986百万円(前事業年度比1,023百万円、20.6%増)、業販売売上高4,363百万円(前事業年度比294百万円、7.2%増)となっております。

当事業年度の経営成績を総括いたしますと、営業利益1,992百万円(前事業年度比338百万円、20.5%増)、経常利益2,044百万円(前事業年度比339百万円、19.9%増)、当期純利益1,241百万円(前事業年度比227百万円、22.4%増)の増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末比55百万円増加の366百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,351百万円となりました。(前事業年度は198百万円の獲得)

主な内訳は、税引前当期純利益2,046百万円、法人税等の支払額643百万円、減価償却費468百万円、たな卸資産の増加額395百万円、売上債権の増加額218百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,523百万円となりました。(前事業年度は640百万円の使用)

主な内訳は、新規出店及び新倉庫等に係る有形固定資産の取得による支出1,402百万円、基幹システム機能追加等の無形固定資産の取得による支出112百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は227百万円となりました。(前事業年度は193百万円の獲得)

主な内訳は、短期借入金の純増加額1,100百万円、長期借入金の返済による支出額690百万円、配当金の支払額165百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、カー用品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1) 売上実績

(単位：千円、%)

品種	第41期 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)		第42期 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	
	売上実績	構成比	売上実績	構成比
タイヤ	12,936,667	58.6	14,774,491	59.0
ホイール	6,671,511	30.2	7,375,877	29.4
用品	882,133	4.0	891,773	3.6
作業料	1,593,773	7.2	1,998,127	8.0
合計	22,084,084	100.0	25,040,269	100.0

- (注) 1 金額は売上価格で表示しております。
 2 用品の内訳は、シート、ステアリング、エアロ、サスペンション等であります。
 3 作業料の内訳は、タイヤ廃棄料、送料、バランス料、取付料等であります。

(2) 受注の状況

該当事項はありません。

(3) 販売の状況

売上実績を販売経路別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円、%)

形態	第41期 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)		第42期 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	
	売上実績	構成比	売上実績	構成比
店舗売上	13,051,579	59.1	14,689,531	58.7
通販売上	4,963,652	22.5	5,986,929	23.9
業販売上	4,068,853	18.4	4,363,808	17.4
合計	22,084,084	100.0	25,040,269	100.0

3 【対処すべき課題】

店舗販売においては、以前行ったブロック化をエリア毎に分け、エリア長を選任し、店舗の運営、管理指導を行っておりますが、今後の更なる多店舗化を進めるにあたり、エリア長とブロック長間の連絡を密に行い、迅速・的確かつコンプライアンスを重視した店舗運営を行っていくことが必要であると認識しております。また、エリアを管轄する店舗営業部を2つに分け、営業体制の強化を図ってまいります。

通信販売においては、年々増加しているネット経由の注文を維持するため、サーバーの増設、データベース、プログラム及びセキュリティの見直しや再構築等により、お客様が快適・簡単かつ安全にネットショッピングができるよう、日々進化する最新のIT技術を導入してまいります。また、BCP（事業継続計画）に従い当事業年度に行ったシステムサーバーの分散化で、広域災害等によるメインサーバーダウン時でも、ネットワークを最短期間で復旧することが可能になりました。そこで、情報システム部において、分散化したサーバー等のメンテナンスを確実なものにしてまいります。

また、当社は「チャレンジ25キャンペーン」に加入し、店舗備品のリサイクル、リユースを社員全体で実行し、更に、通信販売でお買い上げいただいたお客様へ商品を発送する際の梱包には、リサイクル品であるダンボール、エアクッションシート及びPPバンドを必要最小限に使用するなど、今後も地球環境問題に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(売上高の季節的変動と天候による影響)

当社の売上高は、販売する商品に季節商品が含まれており、スタッドレスタイヤの交換期にあたる上期(11月～4月)に集中する傾向がありますが、予期できない天候不順等が発生した場合、売上高の減少を招く可能性があります。また、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(取扱商品の価格変動によるリスク)

当社で取り扱う商品は、様々な要因によってその原材料価格や為替相場の変動、市場環境の変化の影響を受け、仕入価格が見込みと反して大きく変動することがあります。このことにより売上高の減少を招く可能性があります。また、当社の棚卸評価基準は、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しているため、市場価格の著しい下落が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(特定取引先への依存リスク)

当社では多数の仕入先と取引を行っておりますが、一部の取引先に対し依存度が高くなっております。現在、当社との取引関係は良好に推移しておりますが、契約条件の変更や契約の解除等があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(競合リスク)

当社のようなビジネスモデルを採用している企業は当社以外にも存在しておりますが、インターネット販売市場の拡大に伴い、さらなる競争激化が予想され、新規事業者の参入や新たな高付加価値サービスの提供等がなされた場合には、当社の競争力が相対的に低下することも考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(店舗営業リスク)

当社は、小売店舗を全国に展開しておりますが、店舗営業に伴う廃棄物処理の不備、ピット作業における事故の発生、その他敷地内における事故等の発生により、消費者の当社に対する心証悪化を招き、客数の減少等があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害等の発生によるリスク)

当社が店舗を展開する地域において、地震、台風その他の自然災害が発生し、当該店舗が損傷、または役職員の死亡・負傷による欠員があった場合、売上高の減少、原状復帰や人員の補充にかかる費用によって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(減損会計の適用によるリスク)

当社は固定資産の減損に係る会計処理を適用しており、保有する固定資産について、今後、減損処理が必要になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報の管理リスク)

当社の売上高は、一般消費者を対象とした販売が大半を占めており、お預かりする個人情報膨大な量となります。そのため、当社は情報漏洩の事故防止の観点からお客様の情報セキュリティの確保を最重要課題とし、管理体制の強化に日々努めておりますが、不正行為等により顧客情報が漏洩した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(システム障害によるリスク)

当社の事業は、パソコンやコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに大きく依存しております。サイトへの急激なアクセス増加に対しては、サーバー設備の増強等対応を行っておりますが、予測不可能な自然災害や事故等によってコンピュータシステムがダウンした場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(優秀な人材確保や育成ができなかった場合のリスク)

当社の将来の成長と成功は、有能な人材に大きく依存するため、優れた人材の確保と育成は当社の発展に重要であり、優秀な人材の確保または育成ができなかった場合には、当社の将来の展望、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(コンプライアンスリスク)

当社は、全ての役員と従業員が社会規範と企業倫理を理解し、良識ある企業行動を行うようコンプライアンス規程を制定し徹底しておりますが、故意または過失による法令違反行為が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は7,543百万円(前事業年度末比970百万円、14.8%増)となりました。主な要因は、商品395百万円の増加、売掛金281百万円の増加、未収入金156百万円の増加などによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は7,708百万円(前事業年度末比980百万円、14.6%増)となりました。主な要因は、有形固定資産1,005百万円の増加、無形固定資産51百万円の増加、投資その他の資産76百万円の減少などによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は6,896百万円(前事業年度末比1,406百万円、25.6%増)となりました。主な要因は、短期借入金1,100百万円の増加、買掛金138百万円の増加、未払法人税等73百万円の増加などによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、1,370百万円(前事業年度末比547百万円、28.6%減)となりました。主な要因は、長期借入金565百万円の減少、資産除去債務13百万円の増加、退職給付引当金10百万円の増加などによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は6,984百万円(前事業年度末比1,091百万円、18.5%増)となりました。主な要因は、利益剰余金1,077百万円の増加、繰延ヘッジ損益14百万円の増加などによるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は、25,040百万円(前事業年度22,084百万円)となり、前事業年度比13.4%増加しました。上期において、全国的な大雪に加え、消費税増税に伴う駆け込み需要があったこと、下期においては、消費税増税後の落ち込みを回避すべく、広告宣伝を強化したことにより、店舗売上高14,689百万円(前事業年度比12.5%増)、通販売上高5,986百万円(前事業年度比20.6%増)、業販売売上高4,363百万円(前事業年度比7.2%増)と、ともに増収を達成することができました。なお、当事業年度において静岡店(平成26年2月開店)及び松本店(平成26年8月開店)の2店舗を新規出店し、店舗数は当事業年度末において38店舗となりました。

(売上総利益)

当事業年度における売上総利益は、7,825百万円(前事業年度6,967百万円)となり、前事業年度比12.3%増加しました。日々の価格競争は激化しており、売上総利益率は、31.3%(前事業年度31.6%)となりました。

(営業利益)

当事業年度における営業利益は、1,992百万円(前事業年度1,653百万円)となり、前事業年度比20.5%増加しました。売上増に伴う荷造運賃の増加や、消費税増税後の落ち込み回避のためにテレビコマーシャル等広告宣伝を強化したことにより、販売費及び一般管理費は、5,833百万円(前事業年度5,314百万円)となりました。営業利益率は、8.0%(前事業年度7.5%)となりました。

(経常利益)

当事業年度における経常利益は、2,044百万円(前事業年度1,705百万円)となり、前事業年度比19.9%増加しました。営業外損益の主な内容は、新規出店等に伴う協賛金収入28百万円、支払利息等財務費用19百万円などであり、経常利益率は、8.2%(前事業年度7.7%)となりました。

(当期純利益)

当事業年度における税引前当期純利益は、2,046百万円(前事業年度1,684百万円)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は805百万円(前事業年度669百万円)となりました。この結果、当期純利益は、1,241百万円(前事業年度1,014百万円)となり、前事業年度比22.4%増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

前掲の「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。なお、キャッシュ・フロー指標等のトレンドは以下のとおりであります。

	平成22年10月期	平成23年10月期	平成24年10月期	平成25年10月期	平成26年10月期
自己資本比率(%)	46.6	48.2	42.7	44.3	45.8
時価ベースの自己資本比率(%)	24.3	58.0	46.7	57.3	70.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.8	2.3	2.7	18.9	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.3	21.0	55.1	8.1	70.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。今後の出店方針につきましては、新規店舗の初期の運営には経験者の配置が必要不可欠であり、既存店から新規店舗への異動が発生することなどから、現状、年間3～4店舗以内での出店が妥当であると考えております。また、店舗網、通信販売及び業者販売の拡大を進めるにあたっては、物流の効率化が絶対条件であると考えております。そのためにも、まず倉庫等の物流拠点の拡充に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、物流機能の強化、店舗販売力の増強及び販売機能の充実・強化などを目的とした設備投資を実施しました。

当事業年度の設備投資の総額は1,550百万円(敷金、保証金を含む。)であり、部門別の設備投資は、次のとおりであります。

(1) 店舗販売部門

当事業年度における重要な設備投資等は、新規出店を中心とする総額545百万円(敷金、保証金を含む。)の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 通信販売部門

当事業年度における重要な設備投資等は、通信販売機能の充実化を目的としたものを中心とする総額54百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 業者販売部門

当事業年度における重要な設備投資等は、業者販売機能の充実化を目的としたものを中心とする総額23百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) その他の部門

当事業年度における重要な設備投資等は、物流機能及び基幹システム機能の強化を目的としたものを中心とする総額927百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成26年10月31日現在における各事業所の設備及び投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	事業所数	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 建物附属設備	その他	合計	
本社・営業本部 (宮城県黒川郡富谷町)	本社機能 通信販売業務	2	806,050 (22,730.65)	381,815	86,527	1,274,393	76
ロジスティクス (宮城県黒川郡富谷町) (宮城県名取市)	物流業務	3		763,160	682,631	1,445,792	41
札幌店ほか (北海道地方)	店舗販売業務	3	(5,178.59) [5,178.59]	62,452	11,031	73,484	22
富谷WILD店ほか (東北地方)	店舗販売業務	10	372,893 (21,587.50) [19,648.50]	593,569	85,579	1,052,042	76
横浜店ほか (関東地方)	店舗販売業務	12	627,012 (17,297.98) [14,293.97]	364,417	114,808	1,106,238	95
新潟店ほか (甲信越地方)	店舗販売業務	6	(12,577.58) [12,577.58]	301,797	66,924	368,721	47
グリーンロード店ほか (東海地方)	店舗販売業務	4	(7,224.89) [7,224.89]	350,123	58,159	408,283	38
大阪箕面店ほか (近畿地方)	店舗販売業務	3	(3,714.10) [3,714.10]	50,076	103,406	153,482	23
	合計	43	1,805,956 (90,311.29) [62,637.63]	2,867,412	1,209,068	5,882,437	418

- (注) 1 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料(オペレーティング・リース取引を含む。)は、442,552千円であります。なお、賃借している土地の面積は[]で内書きしております。
- 2 帳簿価額のうち、「その他」は構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。
- 3 ロジスティクスの土地は、本社・営業本部及び東北地方の土地に含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
第3ロジスティクス (宮城県黒川郡富谷町)	倉庫	4,413,000	509,172	銀行借入	平成26年 11月	平成27年 9月	在庫・出荷 能力の拡大

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

(注) 平成26年6月17日開催の取締役会決議により、平成26年8月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は15,200,000株増加し、30,400,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年1月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,680,000	9,680,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 (単元株式数 100株)
計	9,680,000	9,680,000		

(注) 平成26年8月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これにより株式数は4,840,000株増加し、発行済株式総数は9,680,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年8月1日	4,840,000	9,680,000		531,400		568,000

(注) 分割による増加
平成26年6月17日開催の取締役会決議に基づき平成26年8月1日付をもって、1株につき2株の割合で分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	15	15	17	2	1,286	1,344	
所有株式数(単元)		15,443	1,105	1,661	11,399	25	67,156	96,789	1,100
所有株式数の割合(%)		15.96	1.14	1.72	11.78	0.02	69.38	100.00	

(注) 1 自己株式276,134株は「個人その他」に2,761単元及び「単元未満株式の状況」に34株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
遠藤 文樹	仙台市青葉区	38,412	39.68
BBH FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS , USA 千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部	5,959	6.15
佐々木 正男	仙台市泉区	5,594	5.77
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	3,182	3.28
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11-3	3,158	3.26
川口 則子	横浜市港北区	2,458	2.53
株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央3丁目3-20	2,310	2.38
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT , UK 中央区日本橋3丁目11-1	2,242	2.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7-1	2,200	2.27
第一生命保険株式会社	千代田区有楽町1丁目13-1	1,980	2.04
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	新宿区西新宿1丁目26-1	1,980	2.04
計	-	69,475	71.77

(注) 1 当社は平成26年10月31日現在、自己株式2,761百株(2.85%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,982百株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,081百株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 276,100		株主としての権利内容に 制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式9,402,800	94,028	同上
単元未満株式	普通株式 1,100		同上
発行済株式総数	9,680,000		
総株主の議決権		94,028	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権20個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 フジ・コーポレーション	宮城県黒川郡富谷町 成田9丁目3-3	276,100		276,100	2.85
計		276,100		276,100	2.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155号第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	48	47
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	276,134		276,134	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する長期的利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。中長期視点から経営基盤の確立と自己資本利益率の向上に努め、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、株主総会を決定機関とする期末配当年1回を基本的な方針としております。なお、取締役会を決定機関とする中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、基本方針のもと配当性向及び当社を取り巻く経済環境等を総合的に勘案し、1株当たり20円（普通配当15円、特別配当5円）としております。

内部留保資金につきましては、企業価値向上のための投資等に活用し、将来の事業展開を通じて還元させていただく所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年1月29日 定時株主総会決議	188,077	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月
最高(円)	428	1,064	1,295	2,265	2,660 1,400
最低(円)	241	350	807	1,170	1,581 1,114

(注) 1 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成26年8月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	2,188	2,316	2,660 1,325	1,330	1,400	1,260
最低(円)	2,050	2,083	2,266 1,220	1,206	1,220	1,114

(注) 1 株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成26年8月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		遠藤 文 樹	昭和24年11月3日生	昭和41年4月 昭和44年1月 昭和46年11月 昭和57年11月 平成2年6月	仙台工業株式会社入社 不二タイヤ商会入社 有限会社不二タイヤ商会(現株式 会社フジ・コーポレーション) 取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任(現)	(注)3	3,841
専務取締役	営業本部長 兼 本社第一 営業部部长	佐々木 正 男	昭和34年3月22日生	昭和54年5月 昭和63年7月 平成2年6月 平成5年11月 平成9年10月 平成11年12月 平成12年11月 平成15年5月 平成21年11月 平成24年12月	有限会社不二タイヤ商会(現株式 会社フジ・コーポレーション) 入社 取締役部長就任 専務取締役就任 専務取締役営業本部長就任 専務取締役営業本部長 兼 商品部部长就任 専務取締役営業本部長就任 専務取締役営業本部長 兼 商品企画開発部部长就任 専務取締役営業本部長就任 専務取締役営業本部長 兼 商品部部长就任 専務取締役営業本部長 兼 本社第一営業部部长就任(現)	(注)3	559
常務取締役	店舗第一 営業部部长	千葉 和 博	昭和36年2月13日生	平成元年9月 平成6年7月 平成6年11月 平成15年5月 平成24年12月	当社入社 取締役第一販売部部长就任 常務取締役第一販売部部长就任 常務取締役店舗営業部部长 就任 常務取締役店舗第一営業部部长 就任(現)	(注)3	74
常務取締役	管理部部长	多賀 睦 実	昭和37年1月26日生	平成2年2月 平成6年7月 平成6年11月 平成15年5月 平成21年11月	当社入社 取締役管理部部长就任 常務取締役管理部部长就任 常務取締役本社営業部部长就任 常務取締役管理部部长就任(現)	(注)3	97
取締役	商品部部长	川村 尚 言	昭和42年7月19日生	昭和62年4月 平成6年11月 平成9年10月 平成11年12月 平成21年11月 平成24年12月	当社入社 取締役商品部部长就任 取締役第二販売部部长就任 取締役商品部部长就任 取締役本社営業部部长就任 取締役商品部部长就任(現)	(注)3	56
取締役	店舗運営 企画部部长	小林 秀 貴	昭和46年2月28日生	平成元年10月 平成11年5月 平成15年5月 平成19年2月 平成20年1月	当社入社 販売促進部部长就任 店舗運営部部长就任 店舗運営企画部部长就任 取締役店舗運営企画部部长 就任(現)	(注)3	17
取締役	店舗広告 企画部部长	栗原 昭 彦	昭和38年3月21日生	平成12年2月 平成15年5月 平成19年2月 平成20年1月	当社入社 店舗運営部部长代理就任 店舗広告企画部部长就任 取締役店舗広告企画部部长 就任(現)	(注)3	4
取締役	本社第二 営業部部长	猪股 潔	昭和34年8月7日生	平成7年11月 平成15年5月 平成19年11月 平成20年1月	当社入社 本社営業部部长代理就任 本社第二営業部部长就任 取締役本社第二営業部部长 就任(現)	(注)3	3
取締役		沼倉 歆 一	昭和29年8月10日生	昭和48年3月 平成16年4月 平成20年4月 平成26年9月	東北ダンロップ株式会社(現ダン ロップタイヤ東北株式会社)入社 同営業部長就任 ダンロップタイヤ東北株式会社 営業部長就任 ダンロップタイヤ東北株式会社 退社	(注)3	

			平成27年 1月	当社取締役就任(現)		
--	--	--	----------	------------	--	--

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		桜井 秀敏	昭和35年10月11日生	昭和59年3月 平成6年7月	当社入社 常勤監査役就任(現)	(注)4	53	
常勤監査役		邊見 慶二郎	昭和21年8月22日生	昭和51年4月 昭和62年4月 平成6年4月 平成11年4月 平成21年8月 平成22年7月 平成27年1月	東洋冷蔵株式会社入社 同東北支店支店長就任 同子会社株式会社江尻水産へ出向 代表取締役社長就任 同東京支社東北工場工場長就任 東洋冷蔵株式会社退社 当社入社 常勤監査役就任(現)	(注)5		
監査役		佐藤 茂	昭和32年5月13日生	昭和57年10月 昭和62年8月 平成7年8月 平成8年1月 平成11年1月	ブライスウォーターハウス公認会計士共同事務所(現あらた監査法人)入所 公認会計士開業登録 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 佐藤茂会計事務所開設 当社監査役就任(現)	(注)4		
監査役		檜山 公夫	昭和23年1月1日生	昭和48年4月 平成8年3月 平成9年4月 平成14年10月 平成16年10月 平成26年1月	仙台弁護士会登録 仙台弁護士会会長就任 日本弁護士連合会副会長就任 仙台市人事委員会委員就任 宮城県公安委員会委員就任 当社監査役就任(現)	(注)4		
計								4,707

- (注) 1 取締役沼倉歓一は、社外取締役であります。
- 2 監査役佐藤茂、檜山公夫は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役桜井秀敏、監査役佐藤茂、檜山公夫の任期は、平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常勤監査役邊見慶二郎の任期は、平成26年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、少数の取締役により迅速な意思決定と正確な情報の把握を行い、正確かつ公平なディスクロージャーに努め、公正で透明な経営を維持し、企業価値の持続的向上を図ることが、株主その他ステークホルダーに対する義務であり基本であると考えており、積極的なIR活動を行っております。今後においても、基幹システムと経営管理システムのリンクを強化し、さらにリアルタイムな経営情報の活用をまいります。

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社は、企業統治の体制として、取締役会、監査役会制度を採用しております。

取締役会は社外取締役1名を含め取締役9名で構成しており、毎月1回開催されるほか、必要に応じ臨時で開催することに加え、取締役間で随時打合せを行い、経営環境の変化等による戦略決定、重要事項や業績報告及びその対策についての付議など会社の業務執行を効率的に行っております。

監査役会は、社外監査役2名を含め監査役4名で構成しており、監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっており、コンプライアンスと内部統制の充実強化を図っております。

(企業統治の体制を採用する理由)

当社では、迅速な意思決定と業務執行を行うため上記の体制を採用しております。また、取締役の任期を2年と定め、経営責任の明確化を図っております。

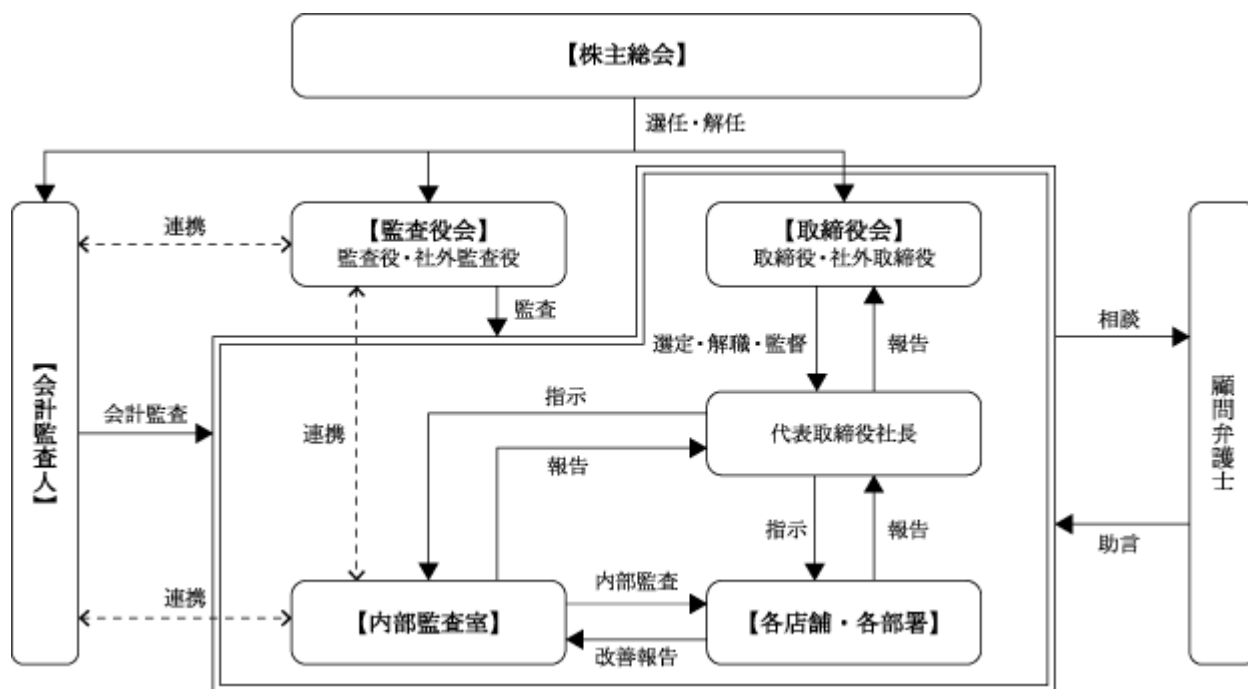
(内部統制システムの整備の状況)

当社は、「業務の信頼性と効率性の向上」、「財務報告を含む企業情報の信頼性の向上」、「法令遵守」並びに「資産の保全」を目的としてリスク・マネジメントの観点から内部統制システムを整備しております。このシステムは、業務の推進過程の中に準備された内部牽制機能によって支えられているものであり、これらがさらに有効に機能するよう改善を進めております。

また、当社は法令遵守の精神のもと、公正で高い倫理観を持ち行動することが必要不可欠であると認識しており、コンプライアンス規程を定め実施することで“社会から信頼される企業”になるよう努めております。

また、顧問弁護士からは、コーポレート・ガバナンスに関連する事項を含め、企業倫理及びコンプライアンスについて指導、助言を受けております。

会社の機関・内部統制システムの関係は次のとおりであります。



(リスク管理体制の整備の状況)

監査役と内部監査室が連携して業務監査を実施し、監査を強化しております。個人情報の管理におきましては、情報を管理できる担当者を最小限に絞り、データベースサーバーへのアクセスをID毎にパスワードをかけ管理しております。さらに情報管理の強化をするために、基幹システムを最新のオペレーティングシステムに対応させ、その後、当該ネットワークに最も適したネットワーク管理プログラムの導入を図るべく、数種類のプログラムを検証しております。広告掲載に関しましては、タイヤ公正取引協議会に加入し、広告全般に係る指導を受けて行っております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、社長直属の内部監査室を組織し、員数は2名であります。内部監査室は、内部監査規程及び内部監査計画に基づき社内全部署の内部監査を計画的に実施しております。監査結果は、内部監査報告書及び改善指示書をもって、被監査部署に通知しております。被監査部署の責任者は改善状況報告書を作成し、監査責任者を経て社長に提出され、業務の改善に努めております。また、監査役会及び会計監査人とも定期的に意見交換を行っております。

監査役監査は、常勤監査役(2名)及び非常勤監査役(2名)により実施しております。監査役は、監査役監査方針及び監査役監査計画に基づき取締役会及びその他の重要な会議に出席し、法令、定款に反する行為や株主利益を侵害する決定がなされていないかどうかについて監査を実施しております。また、内部監査室及び会計監査人とも定期的に意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外取締役1名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

社外取締役が企業統治において果たす機能と役割は、外部からの客観的、中立的経営監視機能とコーポレート・ガバナンスを健全に機能させることが役割であると考えております。社外取締役沼倉歓一氏は自動車タイヤ業界に関する知識・経験が豊富であり、専門的見地による適切な助言を期待でき、企業の発展に寄与いただける方として選任しております。

当社の社外監査役は2名であり、両氏とも人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外監査役2名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

社外監査役が企業統治において果たす機能と役割は、取締役から独立の立場に立ち、業務執行に対する監督機能とコーポレート・ガバナンスを健全に機能させることが役割であると考えております。社外監査役佐藤茂氏は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役檜山公夫氏は弁護士の資格を有し、企業法務に精通しております。両氏とも知識・経験に基づく客観的な経営監視を期待でき、企業発展に寄与いただける方として選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、その選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

(提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数)

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	178,800	178,800				8
監査役 (社外監査役を除く。)	9,600	9,600				1
社外役員	3,000	3,000				2

(報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等)

該当事項はありません。

(使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの)

該当事項はありません。

(役員の報酬等の額の決定に関する方針)

当社の役員の報酬等の額の決定に関する方針については、株主総会決議において、取締役の報酬限度額は年額250,000千円、監査役の報酬限度額は年額18,000千円と決議いただいております。その限度額の範囲内において、経営内容、各役員の業務執行状況等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社は、株式を保有しておりませんので、該当事項はありません。

会計監査人の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、正確な経営情報を提供できる環境を整備し、公正不偏な立場から監査が実施されるよう努めております。

会計監査業務を執行した公認会計士は谷藤雅俊氏、今江光彦氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。継続監査年数については、両氏とも7年以内であります。また、当社の財務書類の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他1名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(自己の株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(中間配当)

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(取締役の責任免除)

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(監査役の責任免除)

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(社外取締役及び社外監査役の責任限定契約)

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

(会計監査人の責任免除)

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選解任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
18,500	1,350	18,500	1,350

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**前事業年度及び当事業年度**

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外である内部管理体制の整備に関する助言・指導の対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針としましては、会計監査人から年度監査計画の提示を受け、その内容について会計監査人と協議の上、有効性及び効率性の観点を総合的に判断し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年11月1日から平成26年10月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年11月1日から平成26年10月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	314,861	368,786
売掛金	1,094,262	1,375,728
商品	4,279,792	4,675,088
前渡金	5,735	-
前払費用	61,647	133,624
繰延税金資産	51,065	45,107
未収入金	701,626	858,489
1年以内に回収予定の建設協力金	46,474	39,896
その他	18,021	46,933
貸倒引当金	-	66
流動資産合計	6,573,488	7,543,587
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,935,364	3,156,254
減価償却累計額	599,552	704,767
建物（純額）	2,335,811	2,451,486
建物附属設備	1,007,828	1,053,071
減価償却累計額	560,503	637,145
建物附属設備（純額）	447,325	415,926
構築物	463,552	511,069
減価償却累計額	260,059	306,999
構築物（純額）	203,492	204,069
機械及び装置	591,406	925,156
減価償却累計額	171,474	262,477
機械及び装置（純額）	419,932	662,679
車両運搬具	90,073	100,073
減価償却累計額	38,866	53,205
車両運搬具（純額）	51,207	46,868
工具、器具及び備品	343,929	390,206
減価償却累計額	223,623	258,894
工具、器具及び備品（純額）	120,305	131,312
土地	1,805,956	1,805,956
リース資産	224,740	224,740
減価償却累計額	47,631	60,601
リース資産（純額）	177,108	164,138
建設仮勘定	49,000	732,984
有形固定資産合計	5,610,140	6,615,421

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	149,818	209,509
リース資産	5,837	4,905
電話加入権	4,212	4,212
水道施設利用権	528	404
ソフトウェア仮勘定	7,190	-
無形固定資産合計	167,586	219,031
投資その他の資産		
出資金	13	23
長期貸付金	4,838	4,480
破産更生債権等	-	225
長期前払費用	51,743	48,011
繰延税金資産	178,404	86,916
建設協力金	347,598	327,702
敷金	219,451	249,719
差入保証金	89,263	89,898
その他	59,015	67,051
貸倒引当金	-	225
投資その他の資産合計	950,328	873,803
固定資産合計	6,728,055	7,708,257
資産合計	13,301,543	15,251,845

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,221,628	2,360,283
短期借入金	1,600,000	2,700,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	475,000
リース債務	18,488	11,191
未払金	195,821	274,056
未払費用	76,816	93,854
未払法人税等	335,065	408,571
未払消費税等	63,602	123,173
前受金	312,592	375,644
預り金	13,100	14,220
賞与引当金	52,680	60,120
その他	415	329
流動負債合計	5,490,210	6,896,446
固定負債		
長期借入金	1,355,000	790,000
リース債務	180,168	174,146
退職給付引当金	74,665	85,113
資産除去債務	100,625	113,969
長期未払金	208,125	207,525
固定負債合計	1,918,585	1,370,754
負債合計	7,408,796	8,267,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	531,400	531,400
資本剰余金		
資本準備金	568,000	568,000
資本剰余金合計	568,000	568,000
利益剰余金		
利益準備金	6,570	6,570
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,653	6,188
特別償却準備金	-	186,103
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	3,512,455	4,404,133
利益剰余金合計	4,825,679	5,902,996
自己株式	32,332	32,379
株主資本合計	5,892,747	6,970,017
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	-	14,626
評価・換算差額等合計	-	14,626
純資産合計	5,892,747	6,984,643
負債純資産合計	13,301,543	15,251,845

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	22,084,084	25,040,269
売上原価		
商品期首たな卸高	2,908,462	4,279,792
当期商品仕入高	16,487,573	17,610,333
合計	19,396,036	21,890,125
商品期末たな卸高	4,279,792	4,675,088
売上原価合計	15,116,244	17,215,037
売上総利益	6,967,840	7,825,232
販売費及び一般管理費	¹ 5,314,366	¹ 5,833,124
営業利益	1,653,473	1,992,108
営業外収益		
受取利息	5,581	5,277
受取配当金	1	1
受取手数料	1,552	1,082
協賛金収入	26,669	28,856
物品売却益	12,513	14,729
雑収入	30,624	23,281
営業外収益合計	76,942	73,227
営業外費用		
支払利息	24,529	19,167
雑損失	803	1,514
営業外費用合計	25,332	20,681
経常利益	1,705,083	2,044,654
特別利益		
固定資産売却益	² 3,692	² 2,442
特別利益合計	3,692	2,442
特別損失		
固定資産売却損	³ 100	³ 109
減損損失	⁴ 24,373	⁴ -
特別損失合計	24,473	109
税引前当期純利益	1,684,302	2,046,987
法人税、住民税及び事業税	677,720	715,602
法人税等調整額	7,796	89,500
法人税等合計	669,923	805,102
当期純利益	1,014,378	1,241,885

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	531,400	568,000	568,000	6,570	7,169	1,300,000	2,638,621	3,952,361
当期変動額								
剰余金の配当							141,060	141,060
当期純利益							1,014,378	1,014,378
固定資産圧縮積立金の取崩					515		515	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					515		873,833	873,318
当期末残高	531,400	568,000	568,000	6,570	6,653	1,300,000	3,512,455	4,825,679

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	32,256	5,019,504	4,729	4,729	5,024,234
当期変動額					
剰余金の配当		141,060			141,060
当期純利益		1,014,378			1,014,378
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	75	75			75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,729	4,729	4,729
当期変動額合計	75	873,242	4,729	4,729	868,513
当期末残高	32,332	5,892,747			5,892,747

当事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	531,400	568,000	568,000	6,570	6,653		1,300,000	3,512,455	4,825,679
当期変動額									
剰余金の配当								164,568	164,568
当期純利益								1,241,885	1,241,885
固定資産圧縮積立金の取崩					465			465	
特別償却準備金の積立						186,103		186,103	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					465	186,103		891,678	1,077,316
当期末残高	531,400	568,000	568,000	6,570	6,188	186,103	1,300,000	4,404,133	5,902,996

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	32,332	5,892,747			5,892,747
当期変動額					
剰余金の配当		164,568			164,568
当期純利益		1,241,885			1,241,885
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の積立					
自己株式の取得	47	47			47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			14,626	14,626	14,626
当期変動額合計	47	1,077,269	14,626	14,626	1,091,895
当期末残高	32,379	6,970,017	14,626	14,626	6,984,643

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,684,302	2,046,987
減価償却費	462,186	468,127
減損損失	24,373	-
賞与引当金の増減額(は減少)	7,320	7,440
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,839	10,447
貸倒引当金の増減額(は減少)	177	292
長期前払費用の増減額(は増加)	7,891	3,731
受取利息及び受取配当金	5,582	5,278
支払利息	24,529	19,167
固定資産売却損益(は益)	3,592	2,332
売上債権の増減額(は増加)	89,863	218,412
たな卸資産の増減額(は増加)	1,371,329	395,296
仕入債務の増減額(は減少)	133,668	27,415
未払消費税等の増減額(は減少)	90,613	59,860
その他	12,617	41,829
小計	989,796	2,009,147
利息及び配当金の受取額	5,639	5,278
利息の支払額	24,424	19,520
法人税等の支払額	772,849	643,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,162	1,351,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の純増減額(は増加)	303	1,838
有形固定資産の取得による支出	642,681	1,402,638
有形固定資産の売却による収入	7,885	8,000
無形固定資産の取得による支出	30,434	112,610
建設協力金の支払による支出	-	20,000
建設協力金の回収による収入	57,716	51,547
貸付金の回収による収入	614	443
差入保証金の差入による支出	12,000	-
敷金の差入による支出	6,771	30,928
その他	14,379	18,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	640,353	1,523,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	640,000	690,000
リース債務の返済による支出	26,257	19,267
自己株式の取得による支出	75	47
配当金の支払額	140,311	165,937
その他	-	2,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,355	227,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	248,835	55,763
現金及び現金同等物の期首残高	559,408	310,572
現金及び現金同等物の期末残高	1 310,572	1 366,336

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	20～38年
建物附属設備	8～18年
構築物	10～20年
機械装置	12～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社は、為替や金利変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的にのみデリバティブ取引を行うものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債務の残高の対応関係について、管理部において把握し、管理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「助成金収入」8,669千円、「雑収入」21,955千円は、「雑収入」30,624千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	3,800,000千円	4,700,000千円
借入実行残高	1,600,000千円	2,700,000千円
差引額	2,200,000千円	2,000,000千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
役員報酬	189,300千円	191,400千円
給与手当	1,298,385千円	1,404,047千円
賞与引当金繰入	52,680千円	60,120千円
退職給付費用	14,273千円	14,383千円
支払手数料	409,949千円	462,484千円
広告宣伝費	1,172,929千円	1,285,082千円
減価償却費	462,186千円	468,127千円
地代家賃	430,893千円	450,531千円
荷造運賃	365,525千円	488,889千円
貸倒引当金繰入	177千円	292千円

おおよその割合

販売費	54%	55%
一般管理費	46%	45%

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
建物	2,565千円	千円
車両運搬具	1,126千円	2,442千円
計	3,692千円	2,442千円

- 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
車両運搬具	100千円	109千円
計	100千円	109千円

4 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

減損損失を認識した資産

用途 営業店舗

場所 宮城県名取市

種類 建物等

金額 24,373千円

減損損失の認識に至った経緯

店舗移転の意思決定に伴い、対象店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

資産のグルーピングの方法

当社は、継続的に損益の把握を行っている店舗を基礎として、資産のグルーピングを行っております。

また、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、備忘価額まで減額しております。

当事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,840,000			4,840,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	137,994	49		138,043

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による自己株式の取得49株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	141,060	30.00	平成24年10月31日	平成25年1月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	164,568	35.00	平成25年10月31日	平成26年1月30日

当事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,840,000	4,840,000		9,680,000

(変動事由の概要)

平成26年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

これにより発行済株式数は4,840,000株増加し、発行済株式総数は9,680,000株となっております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	138,043	138,091		276,134

(変動事由の概要)

平成26年3月11日付で単元未満株式の買取請求により自己株式数は24株増加しております。

また、平成26年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

これにより自己株式数は138,067株増加し、自己株式総数は276,134株となっております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年1月29日 定時株主総会	普通株式	164,568	35.00	平成25年10月31日	平成26年1月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	188,077	20.00	平成26年10月31日	平成27年1月30日

(注) 平成26年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 「現金及び現金同等物の期末残高」と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物の期末残高は次に示すように貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」から預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び別段預金を除いております。

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
現金及び預金	314,861千円	368,786千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金等	4,288千円	2,450千円
現金及び現金同等物期末残高	310,572千円	366,336千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成25年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	866,400千円	601,130千円	265,269千円
その他	5,192千円	4,512千円	680千円
合計	871,592千円	605,643千円	265,949千円

	当事業年度 (平成26年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	661,400千円	439,029千円	222,370千円
その他			
合計	661,400千円	439,029千円	222,370千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
1年内	47,272千円	39,268千円
1年超	254,586千円	215,317千円
計	301,858千円	254,586千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
支払リース料	63,078千円	54,728千円
減価償却費相当額	50,585千円	43,578千円
支払利息相当額	8,804千円	7,455千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、賃借店舗に係る建物及び本社システムに係るハードウェアであります。

・無形固定資産

主として、本社システムに係るソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
1年内	323,687千円	337,362千円
1年超	3,387,174千円	3,452,659千円
計	3,710,861千円	3,790,021千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、自動車用品の中でもタイヤ・ホイールを専門に扱う事業を行っております。当該事業の計画に照らし適切な資金需要を想定し、資金運用並びに資金調達を行っております。

資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については設備投資計画に照らして必要がある場合に銀行等金融機関からの借入を行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、クレジット販売に関する債権は、リスクは限定的であります。未収入金は主に仕入先からの仕入値引であり、取引先の信用リスクに晒されておりますが、リスクは限定的であります。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、借入期間は最長で5年であります。買掛金、長期借入金は資金調達に係る流動性リスクに晒されております。買掛金の一部は、商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動に係る市場リスクに晒されておりますが、前渡条件の取引や為替予約を行っております。また、長期借入金は金利の変動に係る市場リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金は、販売管理規程及び債権管理規程に従い、管理部で取引相手毎に、期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。未収入金は、債権管理規程に従い、管理部で取引相手毎に、期日及び残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を一定の格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金について、管理部で金利の変動をモニタリングし、金利の上昇局面では固定金利条件の借入や、金利の下降局面では借換等を行い金利の変動に係るリスクを低減しております。

重要な外貨建購入予定取引について、為替予約を利用して為替相場の変動に係るリスクを低減しております。為替予約取引については社内管理規程に従い、管理部において取引額に応じた決裁担当者の承認を得て行っております。また取引担当者はデリバティブ報告書を作成し、月次報告を管理部長に対して行っております。為替予約取引はヘッジ会計を適用しておりますが、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部において適時に資金繰計画を作成、更新し流動性リスクを管理するとともに、金融機関と当座貸越契約を締結することで、流動性リスクを低減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額などについては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成25年10月31日）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 売掛金	1,094,262千円	1,094,262千円	
(2) 未収入金	701,626千円	701,626千円	
資産計	1,795,889千円	1,795,889千円	
(1) 買掛金	2,221,628千円	2,221,628千円	
(2) 短期借入金	1,600,000千円	1,600,000千円	
(3) 長期借入金 (1)	1,955,000千円	1,956,977千円	1,977千円
負債計	5,776,628千円	5,778,605千円	1,977千円

(1) 長期借入金には1年内返済予定の金額を含んでおります。

当事業年度（平成26年10月31日）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 売掛金	1,375,728千円	1,375,728千円	
(2) 未収入金	858,489千円	858,489千円	
資産計	2,234,217千円	2,234,217千円	
(1) 買掛金	2,360,283千円	2,360,283千円	
(2) 短期借入金	2,700,000千円	2,700,000千円	
(3) 長期借入金 (1)	1,265,000千円	1,266,234千円	1,234千円
負債計	6,325,283千円	6,326,517千円	1,234千円
デリバティブ取引 (2)	22,571千円	22,571千円	

(1) 長期借入金には1年内返済予定の金額を含んでおります。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きして表示しており、合計で正味の債務となる場合については、 で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)売掛金、(2)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

変動金利によるものは、市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

時価は、取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において表示していた「現金及び預金」、「建設協力金」、「未払法人税等」は重要性が乏しくなったため、当事業年度においては注記しておりません。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度についても記載を省略しております。なお、前事業年度の「現金及び預金」は314,861千円、「建設協力金」は394,073千円、「未払法人税等」は335,065千円であります。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年10月31日)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
売掛金	1,094,262千円			
未収入金	701,626千円			
合計	1,795,889千円			

当事業年度(平成26年10月31日)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
売掛金	1,375,728千円			
未収入金	858,489千円			
合計	2,234,217千円			

(注3) 有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年10月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超
短期借入金	1,600,000千円			
長期借入金	600,000千円	565,000千円	400,000千円	390,000千円
合計	2,200,000千円	565,000千円	400,000千円	390,000千円

当事業年度(平成26年10月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超
短期借入金	2,700,000千円			
長期借入金	475,000千円	400,000千円	390,000千円	
合計	3,175,000千円	400,000千円	390,000千円	

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(平成25年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成26年10月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金	633,001千円		22,571千円
	買建 米ドル				
合計			633,001千円		22,571千円

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を継続して採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	74,665千円
未積立退職給付債務	74,665千円
退職給付引当金	74,665千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	14,273千円
退職給付費用合計	14,273千円

当事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を継続して採用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	74,665千円
退職給付費用	14,383千円
退職給付の支払額	3,936千円
退職給付引当金の期末残高	85,113千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	85,113千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	85,113千円
退職給付引当金	85,113千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	85,113千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	14,383千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	19,807千円	21,162千円
未払事業税等	27,904千円	28,647千円
未払社会保険料	2,685千円	2,802千円
その他	667千円	440千円
繰延税金負債(流動)との相殺		7,945千円
計	51,065千円	45,107千円
(2) 固定資産		
退職給付引当金	26,282千円	29,959千円
長期未払金	73,260千円	73,048千円
資産除去債務	35,420千円	40,117千円
土地	39,235千円	39,235千円
建物	29,639千円	34,568千円
その他	6,159千円	5,430千円
繰延税金負債(固定)との相殺	31,592千円	135,443千円
計	178,404千円	86,916千円
繰延税金資産合計	229,469千円	139,969千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
(1) 流動負債		
繰延ヘッジ損益		7,945千円
繰延税金資産(流動)との相殺		7,945千円
計		
(2) 固定負債		
建設協力金	3,819千円	4,317千円
固定資産圧縮積立金	3,753千円	3,490千円
特別償却準備金		101,093千円
資産除去債務に対応する 除去費用	24,019千円	26,541千円
繰延税金資産(固定)との相殺	31,592千円	135,443千円
計		
繰延税金負債合計		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
法定実効税率 (調整)	37.6%	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5%	
住民税均等割等	1.7%	
その他	0.0%	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	39.8%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.6%から35.2%となりました。

この税率変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に15～34年に見積り、割引率は1.5%～2.0%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
期首残高	81,833千円	100,625千円
有形固定資産の取得に伴う 増加額	19,058千円	11,724千円
時の経過による調整額	1,325千円	1,619千円
資産除去債務の履行による 減少額	1,591千円	
期末残高	100,625千円	113,969千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、カー用品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり純資産額	626.63円	742.74円
1株当たり当期純利益金額	107.87円	132.06円

(注) 1. 平成26年8月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,014,378千円	1,241,885千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,014,378千円	1,241,885千円
普通株式の期中平均株式数	9,403,998株	9,403,883株

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
純資産の部の合計額	5,892,747千円	6,984,643千円
普通株式に係る期末の純資産額	5,892,747千円	6,984,643千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	9,403,914株	9,403,866株

(重要な後発事象)

シンジケートローン契約

当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする総額4,900,000千円のシンジケーション方式タームローン契約を平成26年12月24日に締結し、平成26年12月26日に借入3,050,000千円が実行されております。

実施日	平成26年12月26日	平成27年3月31日
借入先	アレンジャーを含む4金融機関	同左
契約金額	3,050,000千円	1,850,000千円
資金用途	設備資金	同左
借入期間	平成26年12月26日から平成37年2月28日	平成27年3月31日から平成42年8月31日
担保提供資産	なし	同左
財務制限条項	平成31年10月期及びそれ以降の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期の75%以上を維持すること。	平成32年10月期及びそれ以降の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期の75%以上を維持すること。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,935,364	220,889		3,156,254	704,767	105,215	2,451,486
建物附属設備	1,007,828	45,638	395	1,053,071	637,145	76,978	415,926
構築物	463,552	47,517		511,069	306,999	46,939	204,069
機械及び装置	591,406	333,750		925,156	262,477	91,003	662,679
車両運搬具	90,073	26,910	16,910	100,073	53,205	25,365	46,868
工具、器具 及び備品	343,929	55,674	9,396	390,206	258,894	42,829	131,312
土地	1,805,956			1,805,956			1,805,956
リース資産	224,740			224,740	60,601	12,969	164,138
建設仮勘定	49,000	732,984	49,000	732,984			732,984
有形固定資産計	7,511,851	1,463,363	75,701	8,899,513	2,284,091	401,302	6,615,421
無形固定資産							
ソフトウェア	244,750	119,800		364,551	155,041	60,109	209,509
リース資産	39,839	5,660		45,499	40,594	6,591	4,905
電話加入権	4,212			4,212			4,212
水道施設利用権	4,826			4,826	4,422	123	404
ソフトウェア 仮勘定	7,190		7,190				
無形固定資産計	300,819	125,460	7,190	419,089	200,057	66,825	219,031
長期前払費用	51,743		3,731	48,011			48,011

(注) 1 建物及び建物附属設備の「当期増加額」は、主に新規出店196,900千円によるものであります。

2 機械装置の「当期増加額」は、自動組込機の導入によるものであります。

3 建設仮勘定の「当期増加額」は、主に新倉庫建設に係るものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,600,000	2,700,000	0.33	
1年以内に返済予定の長期借入金	600,000	475,000	0.69	
1年以内に返済予定のリース債務	18,488	11,191	2.23	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,355,000	790,000	0.62	平成29年8月～ 平成29年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	180,168	174,146	2.38	平成31年2月～ 平成43年2月
合計	3,753,656	4,150,338		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	400,000	390,000		
リース債務	11,444	11,702	11,967	11,427

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)		66			66
貸倒引当金(固定)		225			225
賞与引当金	52,680	60,120	52,680		60,120

(注) 引当金の計上理由及び額の算定については、重要な会計方針 3 引当金の計上基準のとおりであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	92,338
預金の種類	
普通預金	273,997
別段預金	2,450
計	276,448
合計	368,786

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般ユーザー(クレジットカード決済及び ショッピングクレジット決済分)	803,565
株式会社ヨコハマタイヤジャパン	50,864
有限会社タイヤハウスマシコ	50,589
株式会社ホリ・コーポレーション	32,038
オートックワン株式会社	25,201
株式会社ピットイン茨城	19,564
その他	393,903
合計	1,375,728

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,094,262	26,626,425	26,344,960	1,375,728	95.0	16.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
タイヤ	1,779,254
ホイール	2,592,918
用品	302,915
合計	4,675,088

未収入金
相手先別内訳

品目	金額(千円)
横浜ゴム株式会社	385,595
住友ゴム工業株式会社	322,180
株式会社レイズ	46,514
日本ミシュランタイヤ株式会社	27,934
ブリヂストンタイヤジャパン株式会社	27,911
その他	48,353
合計	858,489

2 負債の部

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
横浜ゴム株式会社	825,642
住友ゴム工業株式会社	757,523
日本ミシュランタイヤ株式会社	188,475
ブリヂストンタイヤジャパン株式会社	95,381
株式会社ウェッズ	83,284
その他	409,977
合計	2,360,283

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	9,199,533	15,957,199	20,139,277	25,040,269
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,347,205	1,800,231	1,781,388	2,046,987
四半期(当期)純利益金額 (千円)	809,761	1,078,415	1,063,502	1,241,885
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	86.11	114.68	113.09	132.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(純損失金額) (円)	86.11	28.57	1.59	18.97

(注) 平成26年8月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期(当期)純利益金額(純損失金額)」を算定しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区北青山一丁目2番3号 株式会社アイ・アール ジャパン 証券代行業務部
株主名簿管理人	東京都港区北青山一丁目2番3号 株式会社アイ・アール ジャパン
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告によって行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.fujicorporation.com/
株主に対する特典	毎年4月30日現在の株主に対し、所有株式数に応じUFJニコスギフトカードを贈呈する。 所有株式数 500株(5単元)以上 5,000円分 所有株式数1,000株(10単元)以上 10,000円分 所有株式数5,000株(50単元)以上 20,000円分

- (注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 特別口座に記録されている単元未満株式の買取りについては、三菱UFJ信託銀行株式会社の全国本支店にて取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書
事業年度 第41期(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
平成26年1月30日東北財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第41期(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
平成26年1月30日東北財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第42期第1四半期(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)
平成26年3月14日東北財務局長に提出
第42期第2四半期(自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)
平成26年6月13日東北財務局長に提出
第42期第3四半期(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)
平成26年9月12日東北財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の
規定に基づく臨時報告書
平成26年1月31日東北財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 1月23日

株式会社フジ・コーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 谷 藤 雅 俊

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 今 江 光 彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・コーポレーションの平成25年11月1日から平成26年10月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ・コーポレーションの平成26年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジ・コーポレーションの平成26年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フジ・コーポレーションが平成26年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。